

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
学校教育部	学校保健体育課	体力向上・部活動推進事業	127,715	122,639	学校外プール借上	6,181	1,104	内容を精査	実施手法の精査	1
学校教育部	教育課程課	学校図書館教育推進事業	114,610	114,610	学校司書の配置拡充 ・支援学校2校	1,018	1,018	要求どおり	-	4
学校教育部	教育課程課	社会的実践力向上推進事業	79,435	79,435	教育活動等のサポートを行う 会計年度任用職員	2,678	2,678	要求どおり	-	7
学校教育部	教育課程課	教育活動支援事業	101,621	101,621	・学校徴収金の公会計化に向けたシステム構築 ・校外学習におけるバス借上料支援	89,427	89,427	要求どおり	-	10
学校教育部	支援教育課	特別支援教育環境整備事業	720,984	720,984	医療的ケア児スクールバス乗車支援	1,950	1,950	要求どおり	-	14
学校教育部	人権教育課	多文化共生推進事業	52,317	52,317	自立支援日本語指導員の配置拡充	34,100	34,100	要求どおり	-	17
中央図書館	総務課	図書館管理運営事業(社会教育総務費) 図書館管理運営事業	676,712	670,787	民間企業と連携した図書館資料取次事業	1,508	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	20

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	体力向上・部活動推進事業			事業番号	038-055
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校保健体育

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	③健やかな心身の育成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名				
			無	現状値	－		目標値	－
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5
			有	取組	いじめを生まない豊かな心の育成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名				
			無	現状値	－		目標値	－

2	関連計画	■堺市教育大綱 ■第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 11 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法 ■学習指導要領 ■スポーツ推進計画		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■教育委員会事務局					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立小中学校の児童生徒 ■市立中等高等学校生徒				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■学校教育の一環である部活動を活性化し、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を目的とする。 ■児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立を図る。 ■児童生徒の体力、運動能力を全国水準まで向上させる。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■体力向上推進事業（6小中学校を体力向上研究校として指定し、調査研究を実施） ■関西大学と連携した体力向上サポーターの活用、アスレティックトレーナーを派遣した部活動指導 ■堺市体力向上検討会議（関西大学教授をスーパーバイザーとして、本事業の効果検証及び体力向上に関わる実践研究に関わる協議等を行う） ■在籍する学校に希望する部活動のない生徒が他校の部活動に参加できるよう種目別拠点校を設ける。専門性や指導力の高い人材について、部活動指導員として配置又は部活動外部指導者として必要な学校へ派遣する。 ■全国大会や地方大会に出場する生徒に、参加補助金及び奨励金を支給し生徒・保護者の負担を軽減する。部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担軽減を図る。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	保護者、契約相手方、有償ボランティア、会計年度任用職員					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	中学校部活動の入部率	%	目標値	85	85	85	85
			実績値	79	78		
			達成率	92%	92%		
	当該指標を選定した理由	■部活動の推進について示す指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	■学校教育の一環として位置づけられている部活動に有意義に参加できるよう、経済的支援、専門的指導等のサポートを行い、入部率の増加をめざす(部員数/全在校生数)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	外部指導者派遣回数	回	目標値	15,300	15,300	14,688	
			実績値	13,037	13,176		
			達成率	85%	86%		
	当該指標を選定した理由	■専門性や指導力の高い外部指導者の学校への派遣により部活動を活性化させるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	■派遣回数/派遣可能回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	体力向上・部活動推進事業	事業番号	038-055
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		72,916		82,993		86,465		114,712		127,715					
		国支出金		5,046		5,037		6,183		9,156		17,430					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()		50,580		58,671		55,985		80,656		82,364					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		17,290		19,285		24,297		24,900		27,921							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		部活動外部指導者等謝礼金		R6	予算	39,000	0	全国大会近畿大会参加補助金等	R6	予算	5,363	0					
				R7	予算	46,344	0		R7	予算	5,363	0					
		部活動指導員関係		R6	予算	21,799	14,131	各種団体負担金等	R6	予算	5,501	5,501					
				R7	予算	21,800	15,100		R7	予算	5,501	5,501					
		部活動関係（旅費、消耗品等）		R6	予算	22,121	0	学校外プール借上経費	R6	予算	4,568	4,568					
				R7	予算	22,111	0		R7	予算	6,181	6,181					
		地域クラブ活動体制整備等事業		R6	予算	6,276	184	小学校連合運動会	R6	予算	8,245	0					
				R7	予算	11,335	0		R7	予算	6,629	0					
		体力向上関係事業費		R6	予算	1,839	516		R6	予算							
R7	予算			2,451	1,139	R7	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額		127,715								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 堺ドリームクラブ拠点校：部活動拠点校として、R6は17種目を延べ12校で活動し、163人の生徒がそれぞれの種目で活動を行っている。 ■ 全国大会・地方大会参加補助金及び同奨励金支給制度として、全国大会及び近畿大会出場者に支給を行っている。 ■ 堺市部活動外部指導者派遣事業として、4月～3月の間で、運動部及び文化部に外部指導者を派遣している。 ■ 部活動指導員を配置し、部活動顧問ならびに学校全体の時間外滞在時間の削減に努めている。 ■ 休日部活動の地域移行を推進事業として、地域クラブ活動運営のモデル事業を実施している。 ■ 試行的に原山台中学校で学校外プールでの水泳授業を実施している。 ■ 以上の活動により、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじる人を思いやる心、自主自立的な態度の育成、また児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立につなげている。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 地域クラブ活動体制整備等事業について、対象校及び部活動数を拡大する。また、地域クラブ運営のための管理等業務の推進を図る。 ■ 学校外プール借上について、バス移動で実施する学校を選定し、授業を実施する。
----	---------	---

学校外プールの活用

◆事業概要

- ・学校体育における水泳授業は、文部科学省の学習指導要領（平成 29 年告示）並びに水泳指導の 手引（三訂版）において位置づけされている。
- ・学校プールを維持・管理する教職員の負担や維持管理に係る負担があるなか、子どもたちの安全を確保しながら、現行学習指導要領がめざす水泳授業としての本来の趣旨や意義を十分に発揮するために、本市における学校プールのあり方を検討することが必要となっている。

◆学校プールの築年数・134施設

築年数	施設数	内訳
0年～9年	15	小7 中7 小中1
10年～19年	13	小7 中6
20年～29年	14	小7 中7
30年～39年	31	小18 中13
40年～	61	小52 中9

◆R6実績

校種	中学校
実施校（生徒数）	原山台中学校（181人）
利用施設	原山公園プール
運営主体	指定管理者(株)フージャースウェルネス&スポーツ
授業実施数	5～6回/学年
移動手段	徒歩
利用時間	・利用時間13:00-15:00/1コマ ・移動・更衣・準備体操 30分 ・授業実施時間 80分

◆プールの維持管理にかかるコスト

項目	年間費用(千円)	備考
改修工事(入札)	28,853	R4年度実績(工事2件、設計3件)
改修工事(少額随契)	56,456	R4年度実績(51件)
校舍修繕	14,459	R4年度実績(112件)
備品(塩素)	5,226	財政提出資料より(@39千円)
水質調査	2,814	財政提出資料より(@21千円)
プール清掃外部委託	19,430	財政提出資料より(@145千円)
水道代	186,930	財政提出資料より(@1,395千円)
計	314,168	

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校図書館教育推進事業				事業番号	038-034
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1
		寄与するKPI	有・無	取組	総合的な学力の育成		
2	関連計画		有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
3	事業開始年度				平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				教育基本法、学校図書館法、学習指導要領		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市内全小・中・支援学校			対象数	単位
						138	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		本に親しむことをとおして、豊かな心と自ら学ぶ態度を育成できるよう、児童生徒の読書習慣を定着させる。また、調べ学習や探究的な学びを支えることができるよう、学習センター機能・情報センター機能のさらなる充実を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		学校図書館の読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能の充実及び開かれた学校図書館の実現を図るために以下の取組を実施 ■学校図書館の充実に資する人材として、拠点校（中1校）に学校図書館職員、他の小・中学校及び支援学校に学校司書を配置 ■学校図書館サポーターを小・中・支援学校に回数配置 ■司書教諭及び学校図書館担当教員、学校司書に対する研修の実施 ■学校図書館職員・学校司書による学校図書館への巡回訪問の実施				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		会計年度任用職員への報酬				
10	公民連携・協働事業		セレッソ大阪との読書推進プロジェクト				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	「学校図書館等の本を使って調べる活動をよく行っている」と答える児童生徒の割合	%	目標値	－	44.0	45	45
			実績値	42.8	44.0		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	学習指導要領に示されている、「学校図書館を児童生徒の主体的対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かす」ことを測る指標であるから。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市児童生徒生活・学習状況調査						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	授業で学校司書等による図書資料の提供回数（1校あたりの平均）	回	目標値	－	22.0	23	
			実績値	20.9	22.0		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	学校司書等による各学年の授業への図書資料の準備、提供は、児童生徒が学校図書館等の本を活用して学ぶことにつながる指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	学校図書館教育実施報告書（年度末に学校から提出）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校図書館教育推進事業	事業番号	038-034
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		89,910		87,329		89,940		102,778		114,610	
		国支出金		3,706		4,899		7,794		10,465		11,072	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		86,204		82,430		82,146		92,313		103,538	
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	59,409	59,409	学校図書館サポーター謝礼金等	R6	予算	31,397	20,932	
				R7	予算	69,720	69,720		R7	予算	33,216	22,144	
		会計年度任用職員通勤費等		R6	予算	8,619	8,619	研修講師謝礼金	R6	予算	152	152	
				R7	予算	8,240	8,240		R7	予算	152	152	
		学校図書館職員報酬		R6	予算	2,424	2,424	研修会場等借上料	R6	予算	100	100	
				R7	予算	2,482	2,482		R7	予算	100	100	
		学校図書館職員期末勤勉手当		R6	予算	499	499	研修会用消耗品費	R6	予算	10	10	
				R7	予算	522	522		R7	予算	10	10	
学校図書館職員通勤費等		R6	予算	168	168		R6	予算					
		R7	予算	168	168		R7	予算					
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開									
16	R6まで	・拠点校1中学校 ・学校司書42中学校（週2日※課業日に配置 1日4時間半勤務） ・学校司書92小学校（週2日※課業日に配置 1日4時間半勤務） ・学校図書館サポーター（中学校：年72回、小学校：年107回、支援学校：年107回）							
	R7	・拠点校1中学校 ・学校司書42中学校（週2日 1日4時間半勤務） ・学校司書92小学校（週2日 1日4時間半勤務） ・学校司書2支援学校（週2日 1日4時間半勤務） ・学校図書館サポーター（中学校：年60回、小学校：年91回、支援学校：年91回）							
	R8以降	・学校司書43中学校（週2日 1日4時間半勤務） ・学校司書92小学校（週2日 1日4時間半勤務） ・学校司書3支援学校（週2日 1日4時間半勤務） - 学校図書館サポーター（中学校：年61回、小学校：年91回、支援学校：年91回）							

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・令和7年度より支援学校にも学校司書を配置する。（令和8年度から百舌鳥支援学校宮園分校にも配置） ・「職歴年数の加算」により、会計年度任用職員報酬を拡充している。 ・小学校1校あたりのサポーターの配当回数は、91回とする。 ・中学校1校あたりのサポーターの配当回数は、60回とする。 ・支援学校1校あたりサポーターの配当回数は、91回とする。 【国の動向】 ・平成26年6月学校図書館法が一部改正、「学校司書を置くように努めなければいけない」とされた。（平成27年4月施行） ・令和4年度からの第6次学校図書館図書整備等5か年計画において、①学校図書館図書標準の達成及び計画的な図書の更新②学校図書館への新聞配備（高等学校5紙、中学校3紙、小学校2紙）③小・中・支援学校1.3校に1人の学校司書の配置について地方交付税措置が図られている。 【堺市SDGs未来都市計画のKPI達成への寄与】 ・本事業は、読書センター・学習センター・情報センターとしての学校図書館の活性化を図ることで、豊かな心の育成や総合的な学力の向上に寄与する。また、SDGsターゲット4-6の「子ども読書活動の推進」の達成に向けた取組となっている。
----	---------	---

■ 目的

支援学校における学校図書館機能の充実を図るため、専門的な知識・経験に基づき、学校図書館を活用した教育活動を行う

■ 実施内容

司書教諭等と連携して学校図書館教育を推進する学校司書を支援学校2校に、1校当たり週2回（1日4.5時間勤務）配置する

■ 令和7年度予算要求額

1,017,460円
※1校当たり80日勤務 2校分



■ 支援学校学校司書の職務

- (1) 学校図書館を活用した授業等の支援に関すること（図書の準備、紹介、読み聞かせ、教材研究への協力等）
- (2) 学校図書館の整備に関すること（蔵書管理、配架、整理、分類、環境整備等）
- (3) 学校図書館の運営に関すること（開館、貸出事務、レファレンスサービス、イベントの開催等）
- (4) 市立図書館との連携に関すること（団体貸出事務等）
- (5) 学校図書館サポーターやボランティアとの協働に関すること（連携、役割分担等）
- (6) 支援学校における学校図書館教育の推進に関すること（会議、研修への参加等）

■ 期待される効果

- ・学校司書と学校図書館サポーター等の人員配置により、学校図書館の機能の充実を図り「学校図書館にいつでも人がいる」状態をつくることで、児童生徒の読書活動や学習活動が促進される
- ・教員との連携を密にとりながら、児童生徒の興味関心・障害の状況に基づき、授業等での図書の活用に向けた支援や読み聞かせ、学校図書館の環境整備、選書支援等を行う

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会的実践力向上推進事業			事業番号	038-035
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	①郷土・堺の歴史を学び、発信できる力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 30 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法第2条、第5条 学校教育法第21条 学習指導要領						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市立学校園の幼児児童生徒				対象数	単位	
								60,430	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■堺の歴史・文化についての学習や、環境・防災・情操教育等をととして、子どもたちの社会的実践力を育む。 ■地域人材等の活用により学校園の教育活動を支援し、学校教育の活性化を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■子ども堺学推進校の指定による取組発信（小学校1校、中学校1校） ■キャリア教育教員研修の実施（年1回） ■各校における、堺にゆかりのある著名人や各分野の専門家による出前授業の支援（講師謝礼金） ■トップアスリート派遣（スポーツ分野における専門的知識・技能を有する人材を講師・指導者として派遣） ■「キャリアマップ」の活用（中学校1年生で活用し、自分のキャリアプランニングに活用） ■各校の教育課程に基づいた、環境教育の取組への指導助言 ■防災教育教員研修の実施（年1回）（「防災教育指導のてびき」の活用の推進） ■文化芸術に関する取組への支援 ■堺・スクールサポーターの各校への回数配置 ■（仮称）学習指導員配置のモデル実施						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺・スクールサポーター、出前授業講師等への謝礼						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答える児童・生徒の割合	%	目標値	－	小 78、中 60	小 79、中 61	小 79、中 61
			実績値	小 77.1、中 59.3	小 78、中 60		
			達成率	－	小 100%、中 100%		
	当該指標を選定した理由	子ども堺学、キャリア教育等、小学校・中学校の教育課程において育成される社会参画力を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙調査）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	「各教科で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けている」と答える学校数	校	目標値	－	107	109	
			実績値	105	105		
			達成率	－	98%		
	当該指標を選定した理由	総合的な学習の時間等において各教科で身に付けたことを活用しながら地域と関わりながら学ぶ機会を創出することが、地域や社会をよくするために自分にできることを考える児童生徒を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	全国学力・学習状況調査（学校質問紙調査）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会的実践力向上推進事業	事業番号	038-035
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		88,415		80,192		74,764		78,310		79,435	
		国支出金		11,540		8,376		12,156		16,465		17,768	
		府支出金											
		市債											
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)				18,349		18,049		18,300		18,300	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		76,875		53,467		44,559		43,545		43,367			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		堺・スクールサポーター等謝礼金	R6	予算	50,153	33,688	堺っ子書道展等消耗品費	R6	予算	419	419		
			R7	予算	51,684	34,308		R7	予算	427	427		
		堺・スクールサポーター等保険料等	R6	予算	860	860	会計年度任用職員報酬	R6	予算	2,007	2,007		
			R7	予算	860	860		R7	予算	2,363	1,576		
		社会科副読本等印刷製本費	R6	予算	4,200	4,200	会計年度任用職員通勤費等	R6	予算	228	228		
			R7	予算	4,200	4,200		R7	予算	377	272		
		交響楽団芸術鑑賞業務等委託料	R6	予算	19,600	1,300	会計年度任用職員期末勤勉手当	R6	予算	413	413		
			R7	予算	19,200	1,400		R7	予算	0	0		
堺っ子書道展等会場等借上料等	R6	予算	400	400	世界遺産学習連絡協議会負担金	R6	予算	30	30				
	R7	予算	294	294		R7	予算	30	30				
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	市教委が作成・配付したモデルカリキュラムや学習プログラムを各校において活用 キャリアパスポートの作成及び子ども堺学やキャリア教育の充実 堺・スクールサポーターを各校に回数配置し、学校園の教育活動を支援
	R7	社会的実践力の向上を図るため、各取組を継続的に実施 堺・スクールサポーター謝礼金単価の引き上げに伴い配置回数を調整して実施 (仮称) 学習指導員配置についてのモデル実施 (小中各2校)
	R8以降	社会的実践力の向上を図るため、令和7年度末までの各取組を継続的に実施 (仮称) 学習指導員配置についてのモデル実施を拡充

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校においては、学習面での支援や特別な配慮の必要な児童が増えているため、スクールサポーターによる支援がこれまで以上に求められる。授業や学校活動におけるきめ細かな指導を充実し、教育の質の向上を図るため、スクールサポーターの派遣を継続する。また、議会における指摘をふまえ、謝礼金の単価を増額し、任用化に向けたモデル実施を進める。 本事業を通して、各校の地域の特性に応じた特色ある教育や発達段階に応じたキャリア教育を推進することで、社会的・職業的自立にむけた基盤となる能力を育成し、人格の完成を目指して豊かな情操や感性を育てていく。
----	---------	---

学校園で活動するボランティア制度の見直し

■現状

- 多くのボランティアの方々（R6.10.1時点登録人数：約2,000人）が、学校教育活動を支援
- 活動内容の面でも、ボランティアの方々が幅広く活動
 - ＜主なボランティア制度（学校教育部所管）＞
 - ・堺・スクールサポーター（H23年度～）
 - 各教科での教育活動、特別な教育ニーズのある子どもへの支援など

■課題

- 学校園のニーズに対応するため、堺・スクールサポーター以外にも多くの制度を設けてきた。
- ボランティア以外にも、学校教育活動を支援する会計年度任用職員が配置されている。



学校教育活動を支援する仕組みの整理が必要



■令和7年度の対応

- 現行の堺・スクールサポーターについて、会計年度任用職員として任用するモデル事業を実施
 - ・実施校数：4校で実施予定
 - ・勤務条件等：モデル校の意見も参考に、勤務時間や業務内容を設定



新たな会計年度任用職員の配置等の制度構築につなげる。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育活動支援事業				事業番号	038-037
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	③健やかな心身の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立学校園の幼児児童生徒			対象数	単位
						62,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■子どもを取り巻く生活環境や社会環境の変化に伴い、生きることの大切さや自己の豊かな生き方を描くことが難しくなっているなか、各学校行事における目標達成をめざして互いに団結力を高め、良好な集団の形成を通して、子どもの自尊感情や規範意識を醸成し、総合的な学力を育成するための学校教育活動を支援することを目的とする。 ■小・中学校連合音楽会は、伝統的な行事であり、堺市立の全小中学校、全中学校が参加している。平素の音楽活動で身に付けた表現力を発表し、音楽を鑑賞することを通して、児童の音楽性、表現力、感性を培い、豊かな情操を養う。また、連合音楽会に参加することで、全市児童、生徒が校区を超えてお互いの親睦を図り、音楽鑑賞時のマナーを学ぶことを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		■小・中学校連合音楽会の開催 ・児童生徒が参加する全市的な音楽会を開催する。 ■学校園行事に対する支援 ・学校園で様々な教育活動を通じて、情操、想像力、社会性を養う。 —				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		■各学校、堺市初等教育研究会、堺市立中学校教育研究会				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
小中学校連合音楽会の開催	校	目標値	135	135	135	135
		実績値	135	135		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		児童生徒に対して校区を越えた学習発表の場を提供することが、全市的な教育活動の充実につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全小中学校数				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
小中学校連合音楽会の開催	回	目標値	(小) 1 (中) 1	(小) 1 (中) 1	(小) 1 (中) 1		
		実績値	(小) 1 (中) 1	(小) 1 (中) 1			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		児童生徒に対して校区を越えた学習発表の場を提供することが、全市的な教育活動の充実につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		小学校、中学校での開催回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教育活動支援事業	事業番号	038-037
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		26,383		8,708		11,986		12,014		101,621					
		国支出金		20,285		1,392											
		府支出金															
		市債															
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)				993		5,704		3,965		4,508					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		6,098		6,323		6,282		8,049		97,113							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		行事関係使用料		R6	予算	1,642	1,642	読書感想文コンクール経費		R6	予算	697	697				
				R7	予算	1,642	1,642			R7	予算	313	313				
		教職員の出張にかかる使用料および燃料費		R6	予算	5,030	5,030	小学校連合音楽会開催業務 中学校連合音楽会開催業務等		R6	予算	3,965	0				
				R7	予算	5,030	5,030			R7	予算	4,508	0				
		連合書写展および中学校百人一首大会経費		R6	予算	130	130	幼少中美術展経費		R6	予算	173	173				
				R7	予算	130	130			R7	予算	193	193				
		フィルム映写業務および体験学習保険料		R6	予算	260	260	総合評価一般競争入札意見聴取謝礼金		R6	予算	0	0				
				R7	予算	260	260			R7	予算	21	21				
		英語暗唱大会経費		R6	予算	117	117	校外学習におけるバス借上料支援		R6	予算	0	0				
				R7	予算	118	118			R7	予算	89,406	89,406				
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R7 ～ R8				要求額		36,000								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	各学校の計画をもとに行事関係使用料を執行し、学校行事について支援する。 小中学校連合音楽会を開催する。
	R7	学校行事について支援するため、各学校の計画をもとにした行事関係使用料、校外学習に係るバス料金高騰分支援を執行する。 小中学校連合音楽会を開催する。
	R8以降	学校徴収金を公会計化し、当該業務に係る教職員の負担を軽減することで、学校教育活動を支援する。(R9～)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	総合的な学力の向上に向け、各学校行事等について支援する。
----	---------	------------------------------

学校徴収金の公会計化

現状

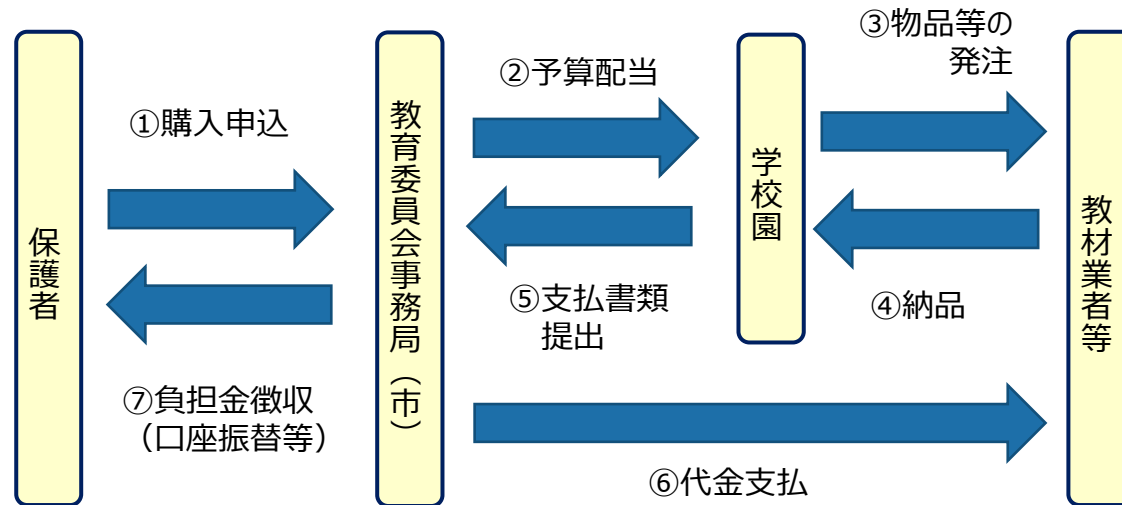
校長名義の私会計（公金外現金）として管理 → 教職員が徴収や支払業務に従事

移行後

公会計（市の歳入歳出予算として管理） → 教育委員会事務局が徴収や支払業務に従事

※当面、一部の費目（「卒業アルバム」「小学校の修学旅行」など事後徴収では高額負担となるため積立としている費目）は公会計化の対象に含めないが、課題が解消した場合は公会計化を進める。

＜実施手法＞



これまでの課題 ＜保護者＞

- 学校指定の特定金融機関の口座開設・入金が必要

効果

- 堺市指定金融機関・指定代理金融機関等の口座が利用可能に

これまでの課題 ＜教職員＞

- 徴収・督促における教職員の負担
- 金融機関での振込業務などの事務負担

効果

- 事務局で徴収・督促を行うため、徴収・督促の面での負担はなくなる。

- 金銭管理の負担

- 学校で金銭を扱うことは原則※なくなるため、管理する負担が大幅に軽減
※校外学習や調理実習の際の前渡資金を除く。

校外学習に係るバス借上料（高騰分）の支援

<背景>

- 大阪・関西万博開催に伴い、バス借上料の高騰が見込まれる。（府が斡旋するバスの見積額は、公示運賃より大幅に高い。）
- 万博期間中はバス需要がひっ迫。万博以外の行先の校外学習は、終了後に実施が集中すると見込まれる。



保護者負担から、学校園が教育的意義が高いと判断した校外学習の行先を選択できない懸念がある。



バス料金の高騰分について、公費により支援

支援策の内容

- 「**実際のバス借上料②**」と「**国土交通省の公示運賃（下限額）①**」の差額を支援※する。

※支援は、各学年1回までとする。

※支援額には、教職員の旅費分（バス乗車人数で案分）は含めない。

■ 支援額：②-①（②①とも駐車料金等の実費負担分は含まない）

公示運賃 ①	駐車料金 高速料金
実際に支払ったバス借上料 ②	駐車料金 高速料金

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		新規・拡充	
事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事務事業分類		A 一般事務事業	
担当部署名	教育委員会事務	事業番号		038-048	
	局	学校教育	部	支援教育	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	④特別支援教育の推進			
		寄与する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
			有	取組	特別支援教育の推進			
		寄与する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			—				
3	事業開始年度			平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■教育基本法 学校教育法 障害者基本法 発達障害者支援法 ■障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害のある幼児児童生徒	対象数 —	単位 —
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ インクルーシブ教育システムの構築をめざし、支援学級の運営支援を柱にした教育環境整備や、保護者の意向を尊重し本人の教育的ニーズを踏まえた就学相談や教育相談の充実を図る。 ■ 本市の特別支援教育の推進と充実のため、支援学校教員の専門性向上及び支援学校センター的機能の充実を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■ 教育環境の整備 ・幼稚園、小中学校支援学級、支援学校に特別支援教育支援員を配置。 ・校外学習等に参加する車いす等を使用する小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒の車両借上費用を補助。 ・小中学校支援学級・支援学校在籍児童生徒の宿泊行事参加時に、必要に応じて医療的ケア看護職員を派遣。 ・医療的ケアが必要不可欠である小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒に対し医療的ケア看護職員を派遣。 ・小中学校通常の学級に在籍する肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対して、学校が行う合理的配慮の提供を支援する合理的配慮協力員の活用回数を配当。 ■ 相談体制の充実 ・学校を窓口にした就学相談の実施。 ・支援教育アドバイザーによる、就学相談、入学後のフォローアップ、支援学級担当教員等への指導・助言。 ・堺市就学支援委員会の開催。 ■ 研修の実施等による、教員の専門性向上 ・教育センターと連携し、専門性向上に資する研修の実施。 ・発達障害や通級指導教室に關しての知識を有する専門家を派遣し、教員への指導助言等を行う。 ■ 支援学校センター的機能 ・言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士である外部専門家の指導・助言による支援学校教員の専門性向上を図る。 ・地域支援の拠点としてのセンター的機能の充実に向け、支援学校教員と自立活動アドバイザーを学校園に派遣し、障害のある子どものアセスメントや教員への指導助言等を行う。 ■ 特別支援学校教育職員免許法認定講習 ・大阪府と連携し、小中学校支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教育職員免許状の取得を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。 ■ 特別支援教育研究協議会 ・中・支援学校合同スポーツ大会の実施。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者、特別支援教育研究協議会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
11	「特別支援教育研修及び校園内研修等により、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している」と答えた学校園の割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	98	100			
			達成率	98%	100%			
	当該指標を選定した理由					校園内全体での支援体制の構築には、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力の向上が欠かせないため。		
目標値の設定根拠・算出方法		「当てはまる・どちらかというと当てはまる」の回答数/全校園数×100						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
	専門家派遣及び支援学校のセンター的機能を 活用した学校園への支援割合	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	100	100	100		
			実績値	106	100			
			達成率	106%	100%			
	当該指標を選定した理由		■発達障害児等専門家派遣は、教職員及び保護者等に対して指導助言を行い、教員の資質向上にむけて実施しているため。 ■通級指導教室専門家派遣研修は、通級指導教室担当者に対して、専門家による指導助言を行い、 通級指導教室担当者の指導力の向上にむけて実施しているため。 ■外部専門家については、支援学校のセンター的機能の活用【学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」として、 支援学校教員と幼・小・中・高に派遣し、地域の学校園の特別支援教育の推進にむけて活用しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		{発達障害児等専門家派遣執行率+通級指導教室専門家派遣執行率+外部専門家の地域の学校園への派遣回数/(総派遣回数×0.4)}÷3×100					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事業番号	038-048
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	367,262	432,806	469,749	645,481	720,984
	国支出金	5,849	11,964	14,134	23,477	28,861
	府支出金					
	市債					
	その他（ ゆめ基金繰入金 ）		197	142	147	173
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	361,413	420,645	455,473	621,857	691,950

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14	特別支援教育支援員関係費	R6	予算	559,562	559,562	消耗品費・使用料等（GIGAスクール含む）	R6	予算	1,621	1,621
		R7	予算	618,793	618,793		R7	予算	1,537	1,537
	看護職員・医療的ケア関係費	R6	予算	65,133	43,425	行事参加用自動車借上料	R6	予算	1,773	1,773
		R7	予算	81,641	54,430		R7	予算	2,073	2,073
	謝礼金	R6	予算	7,684	6,494	就学支援委員会（報酬等）	R6	予算	204	204
		R7	予算	7,662	6,472		R7	予算	217	217
	支援学級支援学校合同スポーツ大会・小中支援学校宿泊学習支援業務等	R6	予算	1,888	1,162	百舌鳥支援学校分校関係費・派遣旅費	R6	予算	3,888	3,888
		R7	予算	1,555	922		R7	予算	3,714	3,714
	研究会等負担金・免許法認定講習	R6	予算	427	427	支援教育アドバイザー関係費	R6	予算	3,301	3,301
		R7	予算	391	391		R7	予算	3,401	3,401

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。
	R7	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。
	R8以降	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○増加する支援学級児童生徒への支援の充実（特別支援教育支援員、医療的ケア看護職員）。 ○本市全体の特別支援教育を推進するため、引き続き、支援学校の教育とセンター的機能の充実を図る。
----	---------	--

医療的ケア児スクールバス乗車支援

【事業内容】

スクールバスでの登下校中の医療的ケアを実施するため、同乗する医療的ケア看護職員を配置する。

【背景】

堺市立支援学校のスクールバスには医療的ケア看護職員が同乗しておらず、スクールバス内で医療的ケアが必要な児童生徒は、スクールバスを利用することができず保護者が送迎している。

【目的】

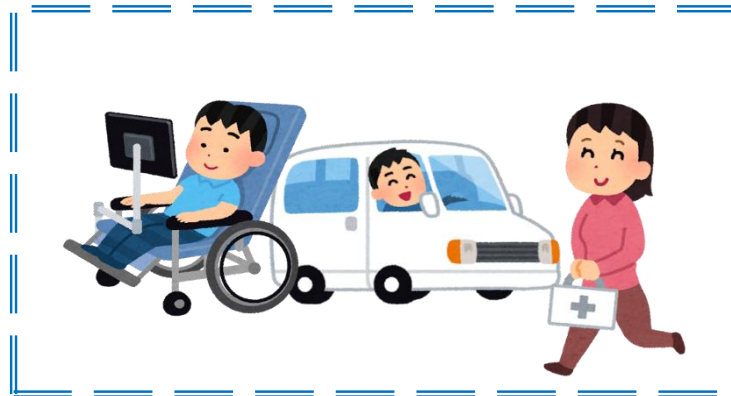
通学が困難な医療的ケア児の**学習機会の保障**、送迎等を行っている**保護者の負担軽減**

■ 制度概要

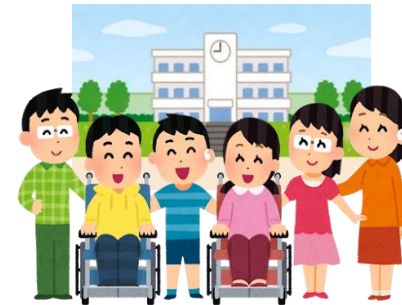
【自宅】



【スクールバスに看護職員が同乗】



【学校】



【訪問看護ステーション事業者等】



【同乗看護師の主な業務】
人工呼吸器の管理や痰の吸引など、
医師の指示書に基づくもの

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多文化共生推進事業				事業番号	038-051
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	
			有	取組の方向性	①個性や違いを理解して自他ともに尊重できる心の育成	
		寄与するKPI	有・無	指標名	「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	
			有	現状値	小6 83.1%、中3 73.2%(2019年度)	目標値
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
			有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進	
寄与するKPI		有・無	指標名	—		
	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			■堺市教育大綱 ■第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度			平成 5 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■学校教育法 ■児童の権利に関する条約		
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■市立学校園の幼児児童生徒		対象数 61,500 単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■さまざまな国や地域の文化や歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成する。また、日本語指導が必要なすべての児童生徒が、孤独・孤立化することなく、日本語で学校生活を営み学習に取り組めるようになるため、学校教育における日本語指導の質の向上や地域・学校における関係者の意識及び指導力の向上を図り、組織的・継続的な支援体制を構築する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			■在日外国人教育研究会と連携し、研修会の開催、ハギハッキョ、ワールドハッキョ、ワールド・子どもの集い、多言語進路ガイダンス等を実施。 ■市立学校園に在籍する海外から帰国して間もない幼児児童生徒及び外国から来日して間もない幼児児童生徒が、学校園生活において十分に能力を発揮できるように、日本語指導センター校での日本語指導をはじめとする自立のための指導を行うため日本語指導員等派遣事業を実施。 ■日本語の力の育成の観点からの組織形成及び授業力向上の研究・普及を進める日本語指導研究指定校を設置。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			【拡充・見直し】 ■自立支援日本語指導員派遣制度の見直し・拡充		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—		
10	公民連携・協働事業			日本語指導員等派遣事業……外部人材の活用		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	日本語指導の支援を行う幼児児童生徒数	人	目標値	447	508	574	574
			実績値	447	508		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		本市の日本語指導が必要なすべての児童生徒が孤独・孤立化することなく、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるための指導を行う必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各校園が提出する「特別的教育課程」による日本語指導報告書兼日本語指導計画書〔様式1〕の合計人数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	自立支援日本語指導員（在籍校）及び帰国・来日生徒等寄添い指導員派遣回数	回	目標値	850	1,050	7,650	
			実績値	1,952	2,274		
			達成率	230%	217%		
	当該指標を選定した理由		日本語指導が必要なすべての児童生徒が孤独・孤立化することなく、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるため、学校教育における日本語指導の質の向上を図る必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		自立支援日本語指導員（在籍校）の回数・・・日本語指導センター校教員による各児童生徒の日本語能力の見取りから算出。帰国・来日生徒等寄添い指導員・・・日本語の定着を鑑みた母語での寄添いに適切な回数を算出。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	多文化共生推進事業	事業番号	038-051
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		17,255		21,923		22,693		22,270		52,317			
		国支出金		5,093		5,959		6,891		6,634		16,633			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		12,162		15,964		15,802		15,636		35,684					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		自立支援日本語指導員（センター校）		R6	予算	1,162	775	775	日本語指導研修		R6	予算	46	31	
				R7	予算	1,162	775				R7	予算	46	31	
		自立支援日本語指導員（在籍校）		R6	予算	2,475	1,650	1,650	日本語指導研究支援		R6	予算	506	337	
				R7	予算	36,575	24,384				R7	予算	506	337	
		帰国・来日生徒等寄添い指導員		R6	予算	3,300	2,200	2,200	堺市在日外国人教育研究会業務		R6	予算	1,104	1,104	
				R7	予算	5,583	3,750				R7	予算	1,059	1,059	
		帰国・来日生徒等寄添い指導員（国際理解・人権教育推進校）		R6	予算	110	74	74	消耗品費等		R6	予算	1,262	1,262	
				R7	予算	110	74				R7	予算	1,276	1,276	
		日本語サポーター		R6	予算	12,305	8,203	8,203			R6	予算			
R7	予算			6,000	3,998	R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■さまざまな国や地域の文化や歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成する。また、日本語指導が必要なすべての児童生徒が、孤独・孤立化することなく、日本語で学校生活を営み学習に取り組めるようになるため、学校教育における日本語指導の質の向上や地域・学校における関係者の意識及び指導力の向上を図り、組織的・継続的な支援体制を構築する。
	R7	■さまざまな国や地域の文化や歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成する。また、日本語指導が必要なすべての児童生徒が、孤独・孤立化することなく、日本語で学校生活を営み学習に取り組めるようになるため、学校教育における日本語指導の質の向上や地域・学校における関係者の意識及び指導力の向上を図り、組織的・継続的な支援体制を構築する。
	R8以降	■さまざまな国や地域の文化や歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成する。また、日本語指導が必要なすべての児童生徒が、孤独・孤立化することなく、日本語で学校生活を営み学習に取り組めるようになるため、学校教育における日本語指導の質の向上や地域・学校における関係者の意識及び指導力の向上を図り、組織的・継続的な支援体制を構築する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	日本語指導が必要な児童生徒の増加・散在化・多言語化の傾向が見られる。 ■日本語指導が必要な児童生徒数（R6.5.1時点508人 R7.5.1時点の見込み約574人／10年前の2.2倍） ■日本語指導が必要な児童生徒の在籍校の推移（R4、80校 R5、95校 R6、105校／10年前の1.8倍） ■日本語指導が必要な児童生徒の母語の多様化（R4、22言語 R5、25言語 R6、24言語／10年前の2.4倍） ■小中学校の児童生徒のうち日本語指導が必要な児童生徒の割合（R4、0.66％ R5、0.73％ R6、0.84％） ※日本語指導が必要な新規編入児童生徒の増加に伴い、帰国・来日生徒等寄添い指導員の派遣回数を拡充。 ※進路保障に向けた日本語指導体制に見直し、自立支援日本語指導員派遣による取り出し指導（特別の教育課程）を強化・拡充。
----	---------	---

自立支援日本語指導員派遣制度の見直し・拡充

見直し・拡充の背景

- ◆外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和6年6月）において、我が国で就労する外国人は増加（過去最高）、外国人材を適正に受入れ、共生社会の実現を図ることにより、外国人がキャリアアップしつつ国内で就労して活躍できるようになること等めざすことが示される。
- ◆在留資格の基準のひとつにN2合格、大阪府内の一般高等学校において学習活動に参加できる日本語能力はN2相当とされている。
- ◆日本語指導が必要な高校生等の中途退学率は高く、全高校生の1.4%に対し、8.4%と大きく上回る。⇒学習活動に参加できていない。
- ◆日本語指導が必要な中学生の高等学校等への進学率は低く、高等学校等へ進学しても、大学への進学率が低く、就職しても非正規率が全体の0.3%に対し14.8%と大きく上回る状況である。

➡ **こうした課題を解決するためにも、体系的な指導の充実を図ることで、義務教育修了までに、高等学校等での学習参加ができる日本語能力（N2相当または学年相当の学習言語能力）の習得への保障を行う。**

ゼロレベル～N4相当の児童生徒

日本語指導センター校での日本語指導

散在地域の第一言語が定着した状態の
帰国・来日等児童生徒

卒業

散在地域の第一言語が未定着状態の
帰国・来日等児童生徒

卒業

集住地域の帰国・来日等児童生徒

卒業

N4以上または学習言語未定着児童生徒

各在籍校での日本語指導

N2相当の習得をめざした指導
★1回2時間派遣を年35回（週1回）

2年

教科と日本語の統合学習（学年相当の学習
言語能力の習得をめざした指導）
★1回2時間派遣を年35回（週1回）

6年

日本語指導等対応教員による指導

指導員派遣

日本語の能力に関係なく、
進路選択の幅を広げることができ、高等学校等進学後も、学習活動に参加できるようになることで、中途退学を防ぎ、国内で就労して活躍できる外国人の育成につながる。

指導員派遣の必要性

集住校では日本語指導のスキルのある教員による指導が可能となるが、スキルのある教員がいない散在校では、日本語指導の専門性の高い自立支援日本語指導員のサポートがなければ日本語能力の習得は非常に困難である。

第一言語定着状態による日本語指導の考え方

【第一言語が定着した状態の児童生徒】

言語の深層面が発達しているため、日本語の表層面の力を身に付けることができれば、第二言語である日本語を第一言語に置き換えながら思考を深めることができる。

【第一言語が未定着状態の児童生徒】

言語の深層面が発達していないため、言語のリミテッド状態になることが多く、長い年月をかけて深層面を発達させるための学習言語能力の育成が必要。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	図書館管理運営事業			事業番号	038-123
担当部署名	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	子ども読書活動の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
無			現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン ■第3期生涯学習推進プラン						
3	事業開始年度			大正 5 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■社会教育法 ■図書館法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 堺市民	対象数	単位
		■ 図書館利用者	82万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 図書、記録その他必要な資料を収集、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することをもって、市民の教育と文化の発展に寄与すること。(図書館法第1条・第2条)		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■ 地域の知の拠点としての事業については専任の司書（非正規職員を含む）により直接実施 ・資料の収集・整理・保存 ・資料・情報の提供－貸出サービス、レファレンスサービス ・地域資料の収集と適切な保存、利活用 ・子ども読書活動の推進－学校支援、ボランティアの育成と連携・協働 ・市民への読書啓発 等 その他の業務（設備管理、警備、清掃業務）、移動図書館運営、資料整理業務等を業務委託として実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	■ 委託業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	図書館利用者数	人	目標値	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			実績値	1,771,237	1,881,704		
			達成率	89%	94%		
	当該指標を選定した理由	図書館を利用した人すべての数となるため、計測装置による各館来館者数の合計を指標に選定					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の水準で目標値を設定					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	新規受入資料点数	点	目標値	57,900	57,900	57,900	
			実績値	42,539	32,106		
			達成率	73%	55%		
	当該指標を選定した理由	地域の知の拠点としての蔵書拡充に関する数のため指標に選定					
	目標値の設定根拠・算出方法	予算額に合わせて目標値を設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	図書館管理運営事業	事業番号	038-123
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		485,610	526,294	534,822	646,444	676,712					
		国支出金	6,431				495						
		府支出金											
		市債											
		その他 (寄附金、基金、委託金、雑入)	2,673	4,309	4,300	8,342	24,933						
		受益者負担金(使用料、手数料等)	938	1,194	1,383	1,194	1,383						
一般財源		475,568	520,791	529,139	636,908	649,901							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			図書購入費	R6	予算	80,000		79,000	光熱水費	R6	予算	37,830	34,139
			R7	予算	80,000	79,000	R7	予算		42,196	42,196		
		新聞・雑誌・追録等資料購入費	R6	予算	13,281	12,074	使用料及び賃借料	R6	予算	8,921	8,529		
			R7	予算	13,725	12,329		R7	予算	9,964	9,560		
		子ども読書活動推進事業費	R6	予算	767	767	負担金等	R6	予算	65,341	65,341		
			R7	予算	461	461		R7	予算	61,538	57,861		
		会計年度任用職員報酬等	R6	予算	212,839	212,839	通信運搬費	R6	予算	5,173	5,173		
			R7	予算	240,053	240,053		R7	予算	6,312	6,312		
		委託料	R6	予算	169,369	169,330	その他	R6	予算	52,923	49,716		
R7	予算		174,848	174,314	R7	予算		47,615	27,815				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R7 ～ R10(R8)				要求額		29,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	蔵書計画に基づく市民のくらしに役立つ図書館資料の充実、子ども読書活動推進計画に基づく事業推進継続、子ども司書養成講座の継続及び活動支援等取組継続、中央図書館基本指針に基づく取組の推進継続
	R7	蔵書計画に基づく市民のくらしに役立つ図書館資料の充実、子ども読書活動推進計画に基づく事業推進継続、子ども司書養成講座の継続及び活動支援等取組継続、中央図書館基本指針に基づく取組の推進継続、民間企業と連携した図書館資料取次事業を実施
	R8以降	蔵書計画に基づく市民のくらしに役立つ図書館資料の充実、子ども読書活動推進計画に基づく事業推進継続、子ども司書養成講座の継続及び活動支援等取組継続、中央図書館基本指針に基づく取組の推進継続、中央図書館基本計画の策定、民間企業と連携した図書館資料取次事業について新規事業者開拓のためのヒアリングを継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・蔵書計画に基づく市民のくらしに役立つ図書館資料の充実 ・ふるさと納税による寄附金で児童資料の充実を行い、その活用を図る貸出事業を継続 ・「子ども司書養成講座」等、子ども読書活動推進事業の実施
----	---------	--

民間企業と連携した 図書館資料取次事業について

民間企業と連携し、民間企業の店舗において図書館で
予約した本の受渡し及び返却ができる事業を実施

本事業のねらい

- 平成29年度基本構想調査・令和3年度意向調査及び試行実施で明らかになったニーズの変化による図書館利用減への対応。
- 全市一律的なサービス提供から、**立地や市民等のニーズに応じた幅広いサービス提供へ**

➡ **利便性向上により、図書館利用減を緩和する。**



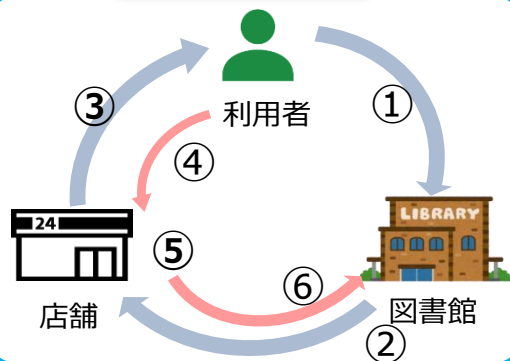
めざすべき方向性と今後の対応

① 本に触れる「リアルな」機
会の追求

② 身近に、手軽に利用できる
サービスの追求

- 新しい図書館サービスを提供するためには、**既存サービスをゼロベースで見直す。**
- **現在の総コスト（職員人件費＋管理運営経費）の範囲において再分配を行い、図書館サービスの向上をめざす。**

実施イメージ



予約本の受渡し

① 利用者が本を予約

② データ処理及び梱包後、図書館から店舗へ予約本を配送

③ 店舗にて保管、利用者へ受渡し

返却本の受取

④ 利用者が店舗へ返却

⑤ 店舗にて受け取り、保管

⑥ 店舗から図書館へ返却本を配送、データ処理

店舗が実施すること

利用者への予約本受渡し、返却本の受取、保管

図書館が実施すること

予約本の受付、配送、返却本の回収、回収した本のデータ処理、その他利用者からの問い合わせ

要求額（千円:税込）

初期経費（イニシャル）
貸出用袋、保管棚 **1,068**

経常経費（ランニング）
店舗委託料 **440**

要求額：1,508千円